

政権交代後、国土交通行政を大胆に転換するべく国土交通省が大きく舵を切ってから初めて作成する重要政策集。
国土交通政策全般の目指すべき方向性を示すとともに、特に今年度から来年度にかけて、重点的に取り組もうとしている具体的な政策を網羅。

I 国土交通行政の大変革

我が国の今後の成長につなげていく施策として、国土交通省成長戦略会議提言(5月17日)を位置付けるとともに、限られた財政資源を有効に活用するため、社会資本整備等に関する施策を大胆に見直し。また、急速な高齢化等の社会変化を踏まえ、交通基本法の制定と関連施策の充実による地域の活性化を実現。

1. 我が国の成長・活力を牽引する主要施策

- ・国土交通省成長戦略会議からの5分野の提言を、国土交通省の政策として位置付け。
- ・我が国経済が成長している姿の実現。
- 国際展開・官民連携(トップセールス、PPP/PFIの推進等)
- 航空(オープンスカイの推進、空港経営の効率化等)
- 観光(3,000万人プログラム、休暇取得の分散化等)
- 住宅・都市(大都市の国際競争力強化、住宅市場の活性化等)
- 海洋(港湾力、海運力の発揮等)

2. 社会資本インフラ関連制度の抜本的見直し

- ・真に必要なインフラ整備が戦略的かつ重点的に進められる姿の実現。
- 「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換
- 高速道路の整備のあり方、料金施策
- 「空港整備の無駄を廃し、真に必要なものに注力する」ための空港整備勘定の抜本的見直し
- 国際コンテナ・バルク戦略港湾の選択と集中、港湾経営の民営化、重要港湾の重点化等
- 社会資本の戦略的維持管理
- PPP/PFIの推進
- 社会資本整備重点計画の見直し

3. 交通基本法の制定と関連施策の充実

- ・移動する権利を位置付けるとともに、今後の交通に関する基本理念を定める交通基本法の制定と関連施策の充実を図り、総合的な交通体系を実現。
- 地域鉄道、地方バス、離島航路、離島航空路の維持・充実
- 都市鉄道の利便性向上

4. 規制・制度改革

- ・我が国の成長を牽引するため、規制・制度の見直しを実施

II 環境・暮らし関連政策

政府全体で取り組んでいる地球温暖化対策について、運輸分野、住宅・建築物分野、都市分野等における対策を進め、温室効果ガスの削減目標達成に貢献。また、自然共生施策の推進や豊かな生活空間を実現。

- 国土交通省の地球温暖化対策(中長期目標の達成に向けて)
 - ・自動車単体対策、交通流対策、物流の効率化、公共交通の利用促進、住宅・建築物の省エネ対策、低炭素都市づくり等を推進
- 生物多様性条約COP10を踏まえた自然共生施策の推進
- 豊かな暮らしの実現
 - ・良好な景観や歴史的町並み、都市のみどりの保全・形成による豊かな生活空間の実現
 - ・条件不利地域の自立・活性化への支援
 - ・バリアフリー政策

III 安全・安心、セーフティネット関連政策

国土交通省の重要な任務である国民の生命と財産を守り、真に豊かで活力ある社会を構築する前提となる我が国の安全・安心を実現。

- 地球温暖化への先進的な取り組み(水害・土砂災害対策等)
- 自然災害に対する危機管理体制の充実・強化
- 公共インフラの耐震性向上
- 民間賃貸住宅入居者の居住の安定確保の推進
- 地域に即した重層的かつ柔軟な住宅セーフティネット構築の支援
- 昇降機等の安全対策
- 運輸安全マネジメントなど運輸部門における安全対策
- 国際海上コンテナの陸上輸送の安全確保
- 海上保安体制の充実・海上輸送の安全の確保